

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福井県

農業委員会名：おおい町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成26年12月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	852.9ha	36.6	4.29%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 3ha		
		目標案設定の考え方：遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の1割程度の解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期
		6月～11月	22人	12月～2月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録 2 調査区域を区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査		
遊休農地への指導	実施時期：1月～3月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標		実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期
活 動 計 画	農地の利用状況調査			
		調査方法		
	遊休農地への指導	実施時期：		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	975戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	21戸	12経営	一法人	一団体
	農業生産法人数	3法人			
課 題	新規就農者の、認定農業者への支援 集落営農組織の法人化への支援 米価下落による所得目標の確保の方策				

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2経営	1法人	1団体
	目標案設定の考え方：担い手育成に取り組むおおい町農業再生協議会与連携し、認定農業者、特定農業法人、特定農業団体の達成を目指す必要がある。		
活動計画案	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、候補者に対して啓発、推進活動を実施する。	特定農業法人制度の周知や普及を図る。	特定農業団体制度の周知や普及を図る。

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標			
活動計画			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	852.9ha	166.0ha	19.50%
課 題	集約・集積した農地が点在するなど、効率化の妨げになっている。 農地が小規模や山際等耕作条件の不利な農地についての利用集積の促進		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 170.6 h a
	新規・更新の集積に向けて農業委員や農業公社が地域での調整を行う。
活動計画案	5月 耕作放棄地の所有者を対象とした農地貸借の意向確認。 6月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌において農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 6～8月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動（意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を確定） 10月～ 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年12月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合 (B/A×100)
	847 h a	— h a	—%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 — h a
	広報活動による発生防止と農地パトロールによる早期発見・指導
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会による日常的なパトロールの強化 ・広報紙等の利用によるPRの実施。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	